

# GPS/JIPS 安全性要約書

## 物質名

メタクリル酸2-ヒドロキシプロピル

## 物質の概要

エステル臭があり、可燃性のある無色透明液体です。  
 眼に対する刺激性、および皮膚に対して感作性があります。

一般的用途として、アクリル系塗料・熱硬化性塗料・接着剤原料などがあります。

(出典：NITE CHRIP IV. 曝露情報一用途

[http://www.safe.nite.go.jp/japan/sougou/view/ComprehensiveInfoDisplay\\_jp.faces](http://www.safe.nite.go.jp/japan/sougou/view/ComprehensiveInfoDisplay_jp.faces))

当社メタクリル酸2-ヒドロキシプロピルは、主として塗料、接着剤、紙・繊維処理剤として使われています。

## 物質の情報

一般名	メタクリル酸2-ヒドロキシプロピル
商品名	メタクリル酸2-ヒドロキシプロピル
別名	
化学名	Methacrylic acid, monoester with propane-1,2-diol
CAS 番号	27813-02-1 (成分：923-26-2, 4664-49-7)
その他の番号	官報公示整理番号 (化審法、安衛法) 2-958, 2-1044 EC 番号 248-666-3 (成分：213-090-3, 225-109-2)
分子式	C <sub>7</sub> H <sub>12</sub> O <sub>3</sub>
構造式	

## 用途

当社メタクリル酸2-ヒドロキシプロピルは、主として塗料、接着剤、紙・繊維処理剤として使われています。

## 物理化学的特性

エステル臭があり、可燃性のある無色透明液体です。

外観 (物理的状态)	液体
色	無色透明
臭気	エステル臭
融点/凝固点	-89°C
沸点	約 240°C
引火点	108°C
自然発火温度 (発火点)	355°C

## GPS/JIPS 安全性要約書

燃焼限界—上限 (%)	データなし
燃焼限界—下限 (%)	データなし
蒸気圧	約 0.1 hPa (20°C)
蒸気密度 (Air=1)	データなし
比重	1.028 (25°C)
溶解度 (水)	130 g/L (25°C)
溶解度 (その他)	データなし
n-オクタノール/水分配係数	log Po/w = 0.97
分解温度	データなし
蒸発率	ヘンリー定数 (計算値) : 0.000946 Pa·m <sup>3</sup> /mol (25°C, 1013 hPa)

### ヒト健康影響安全性評価

眼に対する刺激性、および皮膚に対して感作性があります。

危険有害性項目	GHSによる分類結果 (注1) および評価コメント
急性毒性 (経口)	区分外 (注2)
急性毒性 (経皮)	区分外
急性毒性 (吸入: 粉塵・ミスト)	分類できない (注3)
皮膚腐食性/刺激性	区分外
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分2A (強い眼刺激)
呼吸器感作性/皮膚感作性	区分1 (アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ)
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性 (単回)	分類できない
特定標的臓器毒性 (反復)	分類できない
吸引力呼吸器有害性	分類できない

(注1) GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) とは、世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステムのことです。

(注2) 区分外; GHSで規定する一番低い有害危険性区分より、更に低い危険有害性であると考えられます。

(注3) 分類できない; 信頼性のあるデータがない、あるいはデータ不足のため分類できません。

### 環境影響安全性評価

危険有害性項目	GHSによる分類結果および評価コメント
水生環境有害性 (急性)	区分3 (水生生物に有害)
水生環境有害性 (慢性)	区分外
オゾン層への有害性	分類できない

環境中の運命・挙動	
生分解性	生分解性良好。
生物蓄積性	生物蓄積性は低いと考えられる。(BCF = 3.2)
PBT/vPvB	PBT (環境中に残留し、高い生物蓄積性と強い毒性を有する) /vPvB (環境中に非常に残留し、非常に高い生物蓄積性を有する) には該当しないと考

## GPS/JIPS 安全性要約書

	えられる。
--	-------

### 曝露

作業者曝露	当該物質は、閉鎖系プロセスで製造されるので、製造作業者への曝露の可能性は極めて限られる。 当該物質を原料とする塗料、接着剤、紙・繊維処理剤は、閉鎖系プロセスで製造されるので、塗料、接着剤、紙・繊維処理剤製造作業者への曝露の可能性も極めて限られる。
消費者曝露	当該物質は、一般消費者にて使用されることはない。
環境	当該物質は、閉鎖系プロセスで製造され使用されるので、環境への排出は極めて限られる。当該物質は環境へ放出された場合は、水中に分配されると考えられる。

### 推奨リスク管理措置

作業者曝露	技術的対策
	取扱い場所の近くに、眼の洗浄および身体洗浄のための設備を設置する。
	局所排気・全体換気
	密閉された装置・機器、または局所排気装置を使用する。
	許容濃度
	ACGIH（米国産業衛生専門家会議）および日本産業衛生学会により設定されていない。
	保護具
	呼吸器の保護具 防毒マスク 手の保護具 有機溶剤不浸透型保護手袋（静電気対策品が望ましい） 目の保護具 保護眼鏡、ゴーグル、防災面 皮膚及び身体の保護具 有機溶剤不浸透型保護衣、保護靴（静電気対策品が望ましい）
	注意事項
	取扱い時には、必ず適切な保護具を着用する。 静電気を帯電する恐れがある。静電気除去の対策（接地等）を行う。静電服、静電靴等を着用するなどして、人体帯電を防止する。 防爆型の電気機器/換気装置/照明機器を使用する。 火花を発生させない工具を使用する。 熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざける。 容器を転倒、落下させ、衝撃を加え、または引きずるなどの粗暴な取扱いをしない。 日光から遮断し、換気の良い場所で保管する。 タンクで貯蔵する場合は、40℃以下のできるだけ低い温度で貯蔵し、気相部の酸素濃度を7～21%になるように管理する。 混触危険物質（強酸化物、過酸化物）との接触を避ける。
消費者曝露	当該物質は、一般消費者にて使用されることはありません。
環境曝露	河川、水路、下水溝等への流出を防止する。
漏出時の緊急処置	付近の着火源となるものは、速やかに取り除く。 保護具を着用し、汚染領域から退避させ、必要な場合以外および保護具を着用していない人員の立入りを防止する。 下水または水路への漏出をさせない。 悪臭・刺激臭が強いので、周辺の住民に漏洩の生じたことを通報する等の適切な措置を行う。 土のう、土砂などで囲み、帯電防止シートで覆い、（臭気の）拡散防止に努める。


## GPS/JIPS 安全性要約書

	<p>少量の場合は、5～10%カセイソーダ水溶液で加水分解、中和し、その後、水で洗浄する。廃水は適切な処置（焼却等）をする。</p> <p>多量の場合は、土砂、土のう等で囲み、耐油性帯電防止シートで覆い、蒸気の発生をおさえながらドラム缶等の適当な容器に回収する。その後、少量の場合と同様な処置をする。</p>
--	--

### 法規制情報/分類・ラベル情報

法規制情報	
消防法	危険物・第4類引火性液体・第3石油類水溶性液体
毒劇法	非該当
化学物質排出把握管理促進法	非該当
労働安全衛生法	非該当
船舶安全法	非該当
海洋汚染防止法	非該当
国連分類	非該当
国連番号	非該当

GHS 分類		
物理化学的危険性	引火性液体	区分外
健康に対する有害性	急性毒性（経口）	区分外
	急性毒性（経皮）	区分外
	急性毒性（吸入：粉塵・ミスト）	分類できない
	皮膚腐食性/刺激性	区分外
	眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分2A
	呼吸器感作性/皮膚感作性	区分1（皮膚感作性）
	生殖細胞変異原性	分類できない
	発がん性	分類できない
	生殖毒性	分類できない
	特定標的臓器毒性（単回）	分類できない
	特定標的臓器毒性（反復）	分類できない
環境に対する有害性	水生環境有害性（急性）	区分3
	水生環境有害性（慢性）	区分外

GHS ラベル要素	
絵表示またはシンボル	
注意喚起語	警告
危険有害性情報	強い眼刺激 アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ 水生生物に有害

### 連絡先

会社名	株式会社日本触媒
住所	大阪市中央区高麗橋 4-1-1
担当部門	環境安全総括部
電話番号/FAX 番号	06-6223-9240 / 06-6202-1766

## GPS/JIPS 安全性要約書

発行・改訂日

改訂情報		
区分	年月日	改訂箇所
制定	2014年3月12日	初版
改訂		

その他の情報

国際機関、各国当局によるレビュー	
OECD	高生産量化学物質 (HPV chemicals) 点検計画 該当せず
厚生労働省・環境省	GHS 関係各省による分類結果 (平成 18 年度) 該当せず
IPCS	国際化学物質安全性カード 該当せず
NTP	長期試験レポート 該当せず
EPA	米国環境保護庁 (EPA) によるリスク情報システム (IRIS) 該当せず
REACH	<a href="http://apps.echa.europa.eu/registered/data/dossiers/DISS-9ea7e76a-29b6-0fb0-e044-00144f67d031/DISS-9ea7e76a-29b6-0fb0-e044-00144f67d031_DISS-9ea7e76a-29b6-0fb0-e044-00144f67d031.html">http://apps.echa.europa.eu/registered/data/dossiers/DISS-9ea7e76a-29b6-0fb0-e044-00144f67d031/DISS-9ea7e76a-29b6-0fb0-e044-00144f67d031_DISS-9ea7e76a-29b6-0fb0-e044-00144f67d031.html</a>

免責条項

安全性要約書は、化学産業界の自主的化学品管理の取組み (GPS/JIPS=Japan Initiative of Product Stewardship) の一環として作成されたものです。安全性要約書の目的は、対象物質に関する安全な取扱いに関する概要を提供することであり、リスク評価のプロセス及びヒト健康や環境への影響などの専門的な情報を詳しく提供するものではありません。記載内容は現時点で入手できる法令、資料、情報、データにもとづいて作成しておりますが、いかなる保証をなすものではありません。